

ダイワ・チャイナ・ファンド

運用報告書（全体版） 第16期

（決算日 2017年12月13日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国および香港の株式
運用方法	<p>①中国（香港を含まないものとし、以下同じ。）の成長の恩恵を享受することを目的として、主として以下の企業のうち、中国での事業拡大が期待される企業の株式へ投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>イ．所在地が中国の企業（中国以外で株式が公開されている企業を含みます。）</p> <p>ロ．所在地が香港の企業（香港以外で株式が公開されている企業を含みます。）</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、成長性等に注目し、流動性等も勘案します。</p> <p>③同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%を上限とすることを基本とします。ただし、香港市場と中国B株市場の時価総額の合計に対する時価総額の比率が10%を超える銘柄については、信託財産の純資産総額の20%を上限とします。</p> <p>④信託財産の純資産総額の10%程度を上限として、ハンセン指数先物取引を利用することがあります。</p> <p>⑤株式の組入比率は、通常の状態では80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑥保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとし、</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・チャイナ・ファンド」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI香港指数 (配当込み、円換算)		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
12期末(2013年12月13日)	円 13,245	円 1,800	% 33.3	26,550	% 36.0	50,635	% 31.7	% 95.3	% -	% -	% -	百万円 4,309
13期末(2014年12月15日)	14,110	800	12.6	32,624	22.9	60,428	19.3	97.6	-	-	-	4,369
14期末(2015年12月14日)	13,862	0	△ 1.8	32,324	△ 0.9	57,338	△ 5.1	94.9	-	-	-	3,855
15期末(2016年12月13日)	13,678	0	△ 1.3	32,957	2.0	57,653	0.5	95.9	-	-	-	3,595
16期末(2017年12月13日)	16,773	850	28.8	41,580	26.2	83,502	44.8	98.8	-	-	-	4,092

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI香港指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI香港指数(配当込み、香港ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI香港指数(配当込み、香港ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) MSCIチャイナ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

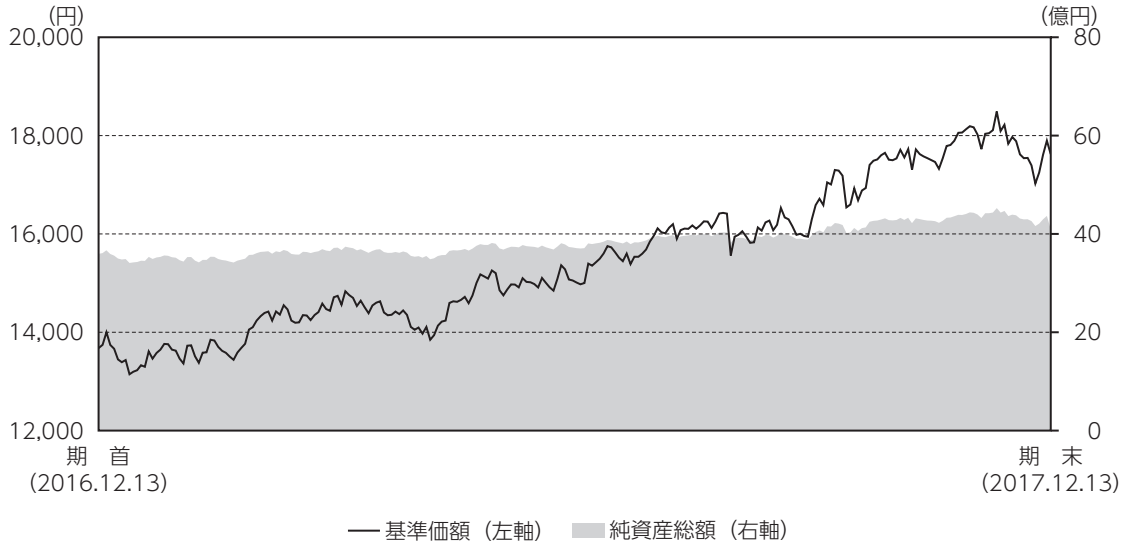
(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,678円

期末：16,773円（分配金850円）

騰落率：28.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、中国で高い利益成長が期待できる銘柄に投資した結果、為替相場において米ドル安（円高香港ドル安）が進行したことがマイナス要因となったものの、中国株式市況が上昇したことがプラス要因となり、上昇しました。中国関連株式市況と為替相場の動向につきましては、「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・チャイナ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I 香 港 指 数 (配当込み、円換算) (参考指数)		M S C I チ ャ イ ナ 指 数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投 資 信 託 受 益 証 券 組入比率	投 資 信 託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期首) 2016年12月13日	13,678	% -	32,957	% -	57,653	% -	95.9	% -	% -	% -
12月末	13,299	△ 2.8	32,094	△ 2.6	56,863	△ 1.4	96.7	-	-	-
2017年 1 月末	13,704	0.2	34,097	3.5	59,738	3.6	95.9	-	-	-
2 月末	14,194	3.8	34,643	5.1	61,517	6.7	98.8	-	-	-
3 月末	14,630	7.0	35,603	8.0	62,736	8.8	96.5	-	-	-
4 月末	14,619	6.9	36,213	9.9	63,680	10.5	98.9	-	-	-
5 月末	14,981	9.5	37,036	12.4	67,088	16.4	98.0	-	-	-
6 月末	15,518	13.5	38,107	15.6	69,227	20.1	96.0	-	-	-
7 月末	16,107	17.8	38,326	16.3	73,308	27.2	98.3	-	-	-
8 月末	16,529	20.8	39,090	18.6	76,978	33.5	98.7	-	-	-
9 月末	16,685	22.0	39,916	21.1	78,829	36.7	96.1	-	-	-
10月末	17,325	26.7	40,398	22.6	82,510	43.1	93.4	-	-	-
11月末	17,886	30.8	41,765	26.7	85,015	47.5	99.1	-	-	-
(期末) 2017年12月13日	17,623	28.8	41,580	26.2	83,502	44.8	98.8	-	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.12.14~2017.12.13)

■中国株式市況

中国株式市況は上昇しました。

中国株式市況は、米国の政策金利引き上げや北朝鮮リスクの高まりなどが懸念される局面があったものの、中国国有企業改革の進展への期待や年金基金による株式投資強化の動き、全人代（全国人民代表大会）で景気の安定性を重視した政府の姿勢が示されたこと、一帯一路プロジェクトの推進によるインフラ（社会基盤）建設関連会社の業績拡大への期待、好調な自動車販売台数、インターネット企業の好調な業績、米国の税制改革期待を背景とした投資家心理の改善などが支援材料となり、上昇して期末を迎えました。

■為替相場

香港ドルは円に対して下落しました。

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。米ドルは、期首から2017年9月前半にかけて、北朝鮮リスクの高まりや米国トランプ政権の政策実行能力に対する不透明感などから円に対して下落しました。その後は期末にかけて、世界経済の好調や米国の税制改革の進展期待などを背景に株式等のリスク資産の価格が堅調に推移し、円安米ドル高圧力が高まったものの、期を通じては円高米ドル安となりました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、中国で事業拡大が期待される企業への投資を行ないます。投資戦略としては、中国の国債利回りの上昇を背景に業績改善が見込まれる金融セクターなどに注目しています。今後も、企業の業績動向や株価水準、バリュエーションなどに配慮しつつ、個別銘柄の入れ替えを行なう方針です。

ポートフォリオについて

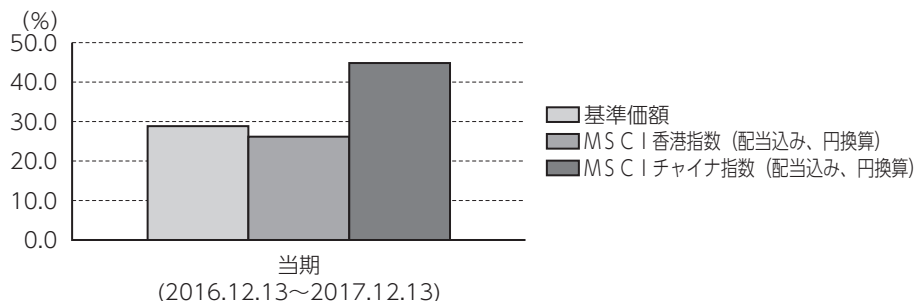
(2016.12.14~2017.12.13)

中国経済の成長からの恩恵を享受する銘柄の中より、高い利益成長が見込まれる企業を精査・選別し、銘柄を組み入れました。セクターでは、景気刺激策からの恩恵が期待された金融セクターを、財務体質が健全な大手銀行を中心に高位組み入れとしました。また、インターネット関連企業の好業績が期待された情報技術セクターの組入比率を高位としました。個別銘柄では、ゲームやオンラインショッピングの売上高の増加を背景に業績拡大が見込まれたインターネット関連銘柄を組入高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は850円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年12月14日 ～2017年12月13日	
当期分配金（税込み）	（円）	850
対基準価額比率	（％）	4.82
当期の収益	（円）	850
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	11,963

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	220.23円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,723.88
(c) 収益調整金	9,055.83
(d) 分配準備積立金	813.35
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	12,813.31
(f) 分配金	850.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	11,963.31

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、中国で事業拡大が期待される企業への投資を行ないます。投資戦略としては、技術革新によりインターネット関連サービスの需要増加が見込まれる情報技術セクターや、保険会社や銀行などの業績改善が見込まれる金融セクターに注目しています。今後も、企業の業績動向や株価水準、バリュエーションなどに配慮しつつ、個別銘柄の入れ替えを行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016.12.14~2017.12.13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	254円	1.642%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,501円です。
(投 信 会 社)	(119)	(0.767)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(119)	(0.767)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(17)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	105	0.675	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(105)	(0.675)	
有 価 証 券 取 引 税	44	0.287	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(44)	(0.287)	
そ の 他 費 用	10	0.064	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.058)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	413	2.667	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株式

(2016年12月14日から2017年12月13日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,607 (-)	千アメリカ・ドル 12,331 (-)	百株 1,061	千アメリカ・ドル 8,471
	香港	百株 305,525 (-)	千香港ドル 327,504 (△51)	百株 364,821	千香港ドル 384,276

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年12月14日から2017年12月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,579,631千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,734,069千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.36

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2016年12月14日から2017年12月13日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)		11.8	379,605	32,169	CNOOC LTD (香港)		2,450	304,044	124
CNOOC LTD (香港)		2,400	314,543	131	ASM PACIFIC TECHNOLOGY (ケイマン諸島)		202	299,722	1,483
ASM PACIFIC TECHNOLOGY (ケイマン諸島)		202	279,642	1,384	NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)		8.2	269,452	32,860
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE (香港)		1,350	276,281	204	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)		325	238,752	734
BAIDU INC - SPON ADR (ケイマン諸島)		12.1	273,695	22,619	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)		16	231,546	14,471
JD.COM INC-ADR (ケイマン諸島)		59	259,726	4,402	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE (香港)		1,100	231,061	210
CHINA LIFE INSURANCE CO-H (中国)		670	248,053	370	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)		56	213,512	3,812
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)		69	213,528	3,094	CHINA MOBILE LTD (香港)		178	212,622	1,194
PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)		283	205,947	727	ZTE CORP-H (中国)		560	205,173	366
SUNNY OPTICAL TECH (ケイマン諸島)		218	204,220	936	BAIDU INC - SPON ADR (ケイマン諸島)		6.9	185,059	26,820

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千円	千円	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	—	60	535	60,688	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	200	178	3,108	352,576	情報技術
BAIDU INC - SPON ADR	—	52	1,210	137,260	情報技術
WEIBO CORP-SPON ADR	—	40	406	46,134	情報技術
TARENA INTERNATIONAL INC-ADR	200	—	—	—	一般消費財・サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR	—	140	410	46,588	一般消費財・サービス
JD.COM INC-ADR	—	440	1,696	192,432	一般消費財・サービス
NETEASE INC-ADR	—	36	1,240	140,671	情報技術
アメリカ・ドル 通貨計	400 2銘柄	946 7銘柄	8,608 <23.9%>	976,353	-----
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	—	700	4,039	58,686	一般消費財・サービス
CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD	3,510	3,510	—	—	その他
GEELEY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	—	2,300	5,784	84,048	一般消費財・サービス
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	—	2,400	2,548	37,034	資本財・サービス
JIANGXI COPPER CO LTD-H	6,000	—	—	—	素材
CHINA GAS HOLDINGS LTD	—	1,740	3,932	57,137	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	10,160	9,760	5,377	78,138	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	390	—	—	—	金融
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	1,800	—	—	—	資本財・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	600	730	28,703	417,063	情報技術
ZTE CORP-H	1,800	—	—	—	情報技術
PETROCHINA CO LTD-H	10,500	7,000	3,647	52,990	エネルギー
SJM HOLDINGS LTD	6,000	—	—	—	一般消費財・サービス
CNOOC LTD	5,500	5,000	5,490	79,769	エネルギー
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	—	1,250	4,556	66,202	素材
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	32,000	25,000	16,600	241,198	金融
CHINA MOBILE LTD	700	—	—	—	電気通信サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H	—	13,000	3,146	45,711	公益事業
SITOUY GROUP HOLDINGS LTD	3,500	3,500	553	8,035	一般消費財・サービス
PC PARTNER GROUP LTD	—	13,000	4,654	67,622	情報技術
COSLIGHT TECHNOLOGY INTL GP	4,280	—	—	—	生活必需品
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	—	5,400	8,445	122,714	ヘルスケア
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H	17,000	—	—	—	資本財・サービス
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	4,800	—	—	—	一般消費財・サービス
SINO BIOPHARMACEUTICAL	—	2,000	2,456	35,685	ヘルスケア
BYD CO LTD-H	1,600	—	—	—	一般消費財・サービス
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	20,000	10,000	3,580	52,017	金融
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	5,000	—	—	—	情報技術
IND & COMM BK OF CHINA-H	13,200	15,000	9,000	130,770	金融
NETDRAGON WEBSOFT HOLDINGS L	—	1,100	2,216	32,205	情報技術
GUANGDONG INVESTMENT LTD	4,240	—	—	—	公益事業
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	766.66	766.66	144	2,105	不動産
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	5,600	2,800	2,413	35,069	資本財・サービス
KWG PROPERTY HOLDING LTD	—	5,800	4,721	68,599	不動産
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	3,220	2,800	22,022	319,979	金融
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H	—	6,200	2,387	34,683	資本財・サービス
SANDS CHINA LTD	1,516	—	—	—	一般消費財・サービス
BBMG CORP-H	—	9,000	3,177	46,161	素材

銘柄	期 首		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	—	2,400	5,028	73,056	生活必需品
SUNNY OPTICAL TECH	—	580	6,397	92,954	情報技術
YESTAR HEALTHCARE HOLDINGS	37,500	25,950	8,745	127,067	ヘルスケア
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	3,500	1,500	5,760	83,692	金融
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	5,500	8,200	20,254	294,290	金融
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	10,000	5,000	2,845	41,337	金融
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	14,000	—	—	—	金融
BANK OF CHINA LTD-H	32,920	19,920	7,410	107,670	金融
WYNN MACAU LTD-H	4,700	—	—	—	一般消費財・サービス
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	3,300	—	—	—	金融
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	—	2,500	5,050	73,376	一般消費財・サービス
香港ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	275,102.66 33銘柄	215,806.66 33銘柄	211,085 <75.0%>	-----
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	275,502.66 35銘柄	216,752.66 40銘柄	----- <98.8%>	-----

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,043,431	93.1
コール・ローン等、その他	298,052	6.9
投資信託財産総額	4,341,483	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.42円、1香港ドル＝14.53円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,076,757千円)の投資信託財産総額(4,341,483千円)に対する比率は、93.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,341,483,564円
コール・ローン等	294,702,569
株式(評価額)	4,043,431,495
未収入金	3,291,380
未収配当金	58,120
(B) 負債	249,339,805
未払収益分配金	207,374,338
未払解約金	8,192,860
未払信託報酬	33,661,967
その他未払費用	110,640
(C) 純資産総額(A - B)	4,092,143,759
元本	2,439,698,097
次期繰越損益金	1,652,445,662
(D) 受益権総口数	2,439,698,097口
1万口当り基準価額(C/D)	16,773円

*期首における元本額は2,628,766,808円、当期中における追加設定元本額は437,084,880円、同解約元本額は626,153,591円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,773円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月14日 至2017年12月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	57,793,080円
受取配当金	57,790,282
受取利息	25,240
支払利息	△ 22,442
(B) 有価証券売買損益	876,784,271
売買益	1,298,870,823
売買損	△ 422,086,552
(C) 信託報酬等	△ 65,732,441
(D) 当期損益金(A + B + C)	868,844,910
(E) 前期繰越損益金	47,866,385
(F) 追加信託差損益金	943,108,705
(配当等相当額)	(2,209,350,535)
(売買損益相当額)	(△1,266,241,830)
(G) 合計(D + E + F)	1,859,820,000
(H) 収益分配金	△ 207,374,338
次期繰越損益金(G + H)	1,652,445,662
追加信託差損益金	943,108,705
(配当等相当額)	(2,209,350,535)
(売買損益相当額)	(△1,266,241,830)
分配準備積立金	709,336,957

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	53,730,815円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	664,546,427
(c) 収益調整金	2,209,350,535
(d) 分配準備積立金	198,434,053
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,126,061,830
(f) 分配金	207,374,338
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,918,687,492
(h) 受益権総口数	2,439,698,097口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	850円

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、12月13日現在の基準価額（1万口当り16,773円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。